

CSRレポート2025

Corporate Social Responsibility





Create **New Value**

私たちは、紙・板紙・フィルムのソリューションを提供 する総合商社です。商社として、お客さまに確実に商品 をお届けすること。私たちの役割は、それだけにとどま りません。「革新と挑戦」のDNAを胸に、時代によって変 化するお客さまや社会の課題を的確に捉え、お客さま の持続的な発展を後押しする付加価値を実現します。

経営理念

「革新と挑戦」の 情熱を持って 時代の変化に対応し、 社会とともに成長します。

経営方針

- 1. 環境に配慮した企業活動を通じ、 豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2. 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」 会社として成長し続けます。
- 3. 「紙」から広がる木質系天然素材の 無限の可能性を追求し続けます。
- 4. 一人ひとりが志を高く持ち、 プロ集団として力を発揮し続けます。

目次

プロフィール	2
社長メッセージ	4
SPPの価値創造	8
事業概況	12
物流改革の推進	14
環境課題への貢献	16
人材の能力発揮と環境整備	2.2
コーポレートガバナンス	26
社会貢献活動	29
会社概要	30
SPPへのメッセージ	31

編集方針

「CSRレポート」は、ステークホルダーの皆さまに当社 の社会的企業活動を分かりやすく伝えることを編集方 針としています。本誌は2024年度(2024年4月~2025 年3月)を対象期間とした年次報告書ですが、2025年4 月以降の最新の取り組みも一部ご紹介しています。 本誌の制作にあたっては、昨年のCSRレポートに対し て社内外にアンケートを行い、ご感想・ご意見を企画 構成に反映しました。本誌を通じ、多くの方に当社の CSRの取り組みをご理解いただけますと幸いです。

報告対象範囲: 国内営業拠点における社会環境活動を

ガイドライン:環境省「環境報告ガイドライン2018年 度版」、ISO26000

発行:2025年10月

表紙について

表紙は、当社が支援している「パラリンアート」の作品 を使用しています。「パラリンアート」とは、障がい者 の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術的表現を通じ て一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動 です。表紙の絵は全盲の画家オバケのタムタムさん作、 「colorful whale」です。

作者コメント

クジラの形を切り出し、ひとつひとつの色を 細く、細く、編み込みました。

見えない今だからこそ、色は想像の海の中で、 いっそう鮮やかに輝きます。見えていたあの頃 の色立ちを、思い出の深海からすくい上げて 一本一本、私の指先でつなげました。

それを、貴社の「顔」として迎えてくださった こと。何よりも励みであり、光です。どうか、 見る人の心にもこのクジラの尾びれが、 やさしい風を運んでくれますように。



前中期経営計画の振り返り

「Growth2024」は、大きな需要変化に対峙しながら、 変革と持続的成長の道筋が見えた3年間でした。

第6次中期3ヶ年計画「Growth2024」を振り返ると、計 画策定時に外部環境の変化をある程度想定していたもの の、インバウンド需要などの人流の活性化や地政学リスク の高まり、原材料価格の高騰などにより、想定以上の大き な需要変化に対峙した3年間でした。

CO2削減をはじめとする環境への意識の高まりも大き な変化であり、製紙業界では中計期間中に複数回に及ぶ 価格改定を実施しましたが、原材料価格の高騰や為替変 動のほかにも、GHG(温室効果ガス)削減などの環境対策 費用が価格改定の理由に挙げられるなど、カーボン ニュートラルへの対応は今後の持続的成長に不可欠な要 素となりました。

当社の実績は、価格上昇による需要減少や包装資材の軽 量化の影響もあり、数量ベースでは計画を下回りましたが、 価格改定による販売単価の上昇などにより、金額ベースで

は目標をクリアすることができました。同時に、用途別の需 要開拓を強化してきたことで、一定の販売数量は確保でき ました。しかし、食品包装資材だけを見ても、3~4年で食 品業界の商流や需要変動によって紙・板紙・化成品といっ た素材が目まぐるしく入れ替わっています。その要因とし て、コロナ禍では内食需要が高まりましたが、コロナ収束 後は再び外食需要が拡大するなど、生活様式の変化が業 績に大きく影響しました。こうした需要変化への対応が遅 れると、販売の苦戦につながりかねません。その一方で化 成品については、市場全体が品不足に陥った際に、当社は 仕入れ先拡充に取り組んでいたことでフィルムの供給を継 続し、販売を維持することができました。

こうした経験から、ユーザーごとに変化する需要を確 実に捉える体制への変革が重要だと再認識するととも に、持続的な成長への道筋が見えてきたと感じています。

第7次中期3ヶ年計画「Create New Value」

スローガン

紙・板紙・フィルムから拡がる 可能性の探求と新たな価値の創造

加速する市場環境の変化へ対応するため、当社グループの中核 事業である「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」における商社機能 の強化による更なる付加価値の提供と、当社グループの経営資 源を最大限活用することにより各事業の活性化に取り組みます。

基本方針

①紙・板紙・化成品市場における需要変動に対応した収益確保 ②事業環境(顧客ニーズ)の変化に対応した商社機能の拡充 ③グループ経営資源の活用による事業拡大



Create New Value

新中期3ヶ年計画では、市場開拓と用途・商材開発に挑み、 市場を拓く新たな価値を創造していきます。

2025年4月からは、「Create New Value」と名付けた 新たな中期3ヶ年計画がスタートしました。これには、既 存の市場トレンドに左右されるのではなく、新しい価値観 やニーズを生み出して、市場そのものを開拓していくとい う思いが込められています。用途から素材の持つ潜在的な 価値を引き出し、市場開拓と用途・商材開発に注力する 3ヶ年にしたいと考えています。

計画達成に向けて特に重要なのは、変化に対応し、潮流 を先取りできる体制づくりです。そこで、2025年4月に抜 本的な組織改編を実施しました。具体的には、営業統括本 部に国内・海外を一体的に進める「電材担当」を配置する とともに、紙・フィルムの隔てなく包装資材全般の戦略を 立案する「パッケージング担当」を配置することで、紙・板 紙・化成品部門の連携をより強化していきます。

商材そのものは、既存の需要は依然として存在します が、製品にはライフサイクルがあり、仕様は常に変化・進 化しています。また、個別の商材に対する需要だけでな く、機能性を高めるための素材の組み合わせ、例えば紙と フィルムの貼り合わせといった需要も増えています。そう した変化するニーズに対応するためには、加工拠点や物 流ルート、供給責任を担うための在庫機能の確保なども 必須となり、当社の機能も複雑化しています。顧客ニーズ の変化に対応した商社機能の拡充に向け、グループ全体 で情報や商材、サービスの共有と活用強化がさらに重要 となります。そのため、今回の組織改編では、商材ごとに 専門性を高めていくのではなく、グループ全体の視点を 踏まえた、顧客一人ひとりに最適な解決策を提案するコ ンサルティング機能を強化していきます。

企業価値の創造に向けて

環境・社会課題解決の貢献を目指し、 様々な素材のあらゆる可能性を追求していきます。

当社が企業価値を最大限に引き出すためには、紙と化 成品の両方に精通する総合商社としての競争優位性をさ らに突き詰めていくことが重要だと認識しています。その ためには、経済的な側面だけでなく、環境保全や社会全体 の課題も捉える視点がますます不可欠です。

主要関係会社の株式会社タイボーは、プラスチック資 源の分別・回収から再生原料化やその成形まで、プラス チック・リサイクルのすべてのサイクルで事業を展開して います。当社では、タイボーに代表される関係会社の様々 な商材の取り扱いをこれからも強化し、独自の付加価値 としてお客さまへ提供していきたいと考えています。

また、これまで進めてきた物流改革についても、より一 層強化する必要があります。現在、物流の持続性確保に向 けて、DXの導入などの取り組みを加速させています。主要

関係会社の新生物流株式会社では、DXによる自動配車 システムによって、稼働率や積載率、コスト面で合理化が かなり進展しています。さらに環境負荷削減への対応も、 企業価値向上の観点からも大切です。今回の組織改編に おいて、これまでの管理統括本部にあった環境分野のす べての業務を営業統括本部内のDX推進室に移管し、新 たに「サステナビリティDX推進室」を設置しました。本推 進室では、カーボンプライシング導入に向けた対応や データベースによる情報共有と新たなサービスの創出な ど、お客様のCO2マネジメント業務にも貢献していきます。

私たちは、様々な素材を扱う総合商社として、多岐にわ たる産業の根幹を支える役割を担っていると自負してい ます。今後もこの強みを活かし、持続可能な社会の実現 に貢献する提案を積極的に行いたいと考えています。

第7次中期3ヶ年計画の全体像



グループ経営資源の 活用による事業拡大

- ○商材・サービスや設備・技術、 情報の共有による連携
- 関連事業部門と一体となった 営業活動の展開

紙・板紙・フィルムから 拡がる可能性の探求と 新たな価値の創造

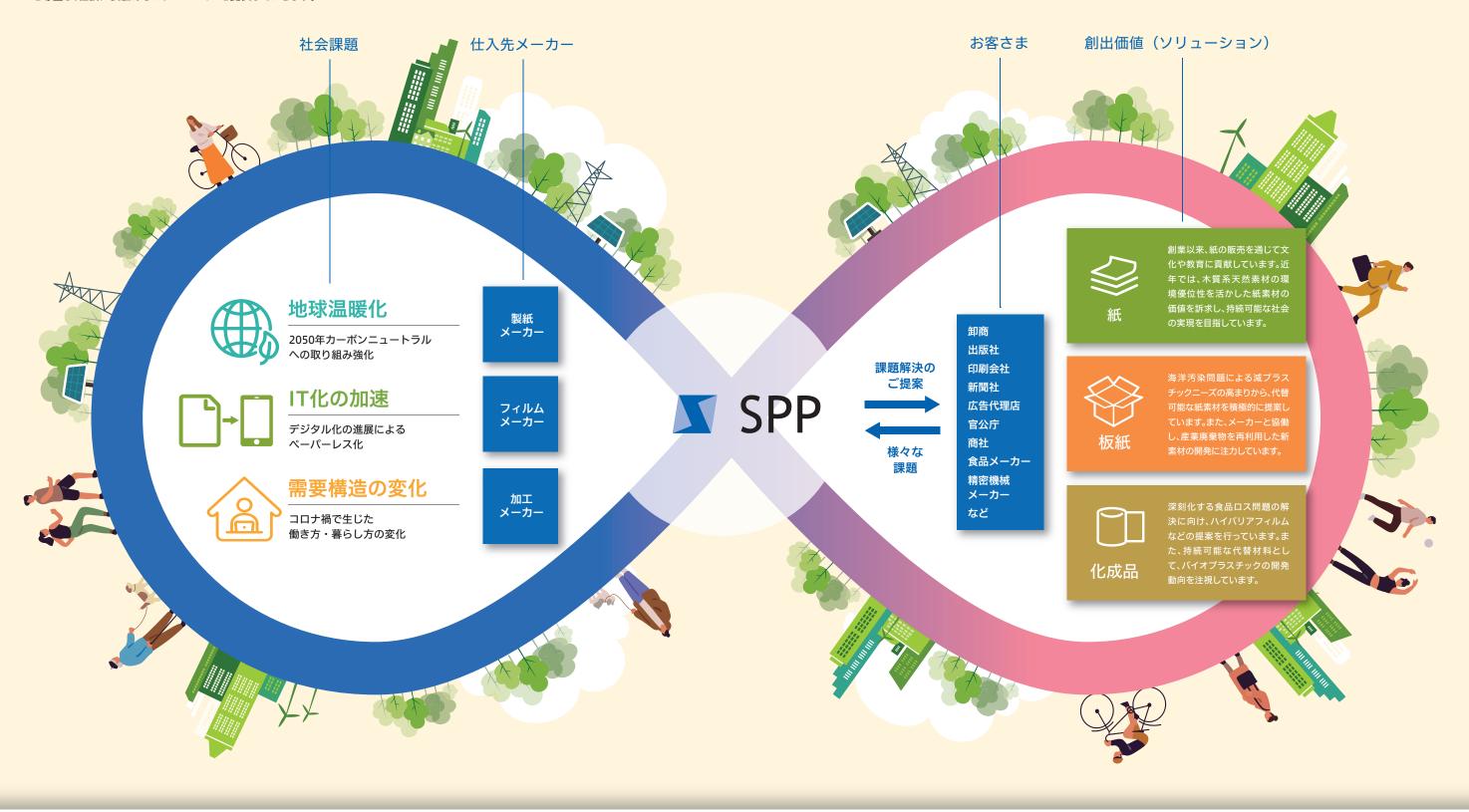




(6) SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED

SPPの価値創造

当社は、お客さまと仕入先メーカーの双方に付加価値を提供し、確かな信頼関係を構築することを重視しています。長年培ってきた商習慣 を尊重し、社会に価値あるソリューションを提供していきます。



SDGsへの貢献



多様なサプライヤーと協働し、 付加価値の高いハイバリアフィ ルムの提案を通じて、食品ロス 削減に貢献しています。



教育分野でもIT化が進んでいま すが、紙に「書く」ことの学習効 果を啓発し、より良い学習に貢 献しています。



メーカーと企業の間に位置する 素材提案のプロフェッショナル として、持続可能な消費と生産 に寄与する活動を行います。



循環型社会の形成に寄与する環 境配慮型製品の提案を通じて、 気候変動とその影響の抑制に貢 献します。



お客さまとともに植樹活動を展 開し、森林再生を通じて、持続可 能な海洋と海洋資源の保全に貢 献します。



グループ全体



あらゆる可能性を追求するプロ集団へ

鳥羽登 取締役専務執行役員 営業統括本部長

国内市場の縮小にともなう数量の減少に加え、物流費と人件費の上昇や為替変動による差損の発生など、営業利益・経常利益ともに大きな変動要素を抱えています。その結果、数量を確保しても今までと同じ収益を上げることが難しい時代となりました。こうした環境のもと、海外売上比率向上を目指し、M&Aや提携にも積極的に取り組んでいます。また、需要変化を先読みし、新市場の開拓や新商品・新スキームの開発、発掘に注力していきます。

当社は、洋紙・板紙・フィルム・機能材において他社よりも多くの仕入れ先を持ち、多様な営業展開が可能です。また、様々な関連会社と連携し、グループ全体で事業拡大に取り組んでいます。これらの経営資源を活かすべく、経営企画部やサステナビリティDX推進室、開発部、営業推進部を強化し、あらゆる可能性を追求するプロ集団を目指します。これまで培ってきた供給力や物流機能、与信管理、提案力、課題解決力をさらに磨きをかけ、今まで以上に支持され、必要とされ、選ばれる企業になっていきます。



印刷



紙の枠組みを超えた ソリューションを提案

栗原 光晴 取締役上席執行役員 東京本店 第三ペーパー事業部長 兼 営業統括本部 印刷担当

印刷用紙においては、単なる紙の供給にとどまらず、紙の持つ機能性や表現力、サステナビリティを最大限に活かし、「より印象深く効果的な媒体」として進化させることが重要です。環境配慮型の提案など、紙そのものに新たな価値を与えることで、お客さまとともに価値を創出していきます。

当社グループ最大の強みは、紙に関する豊富な知 見と国内に広がる安定した供給体制、業界を超えた 顧客基盤にあると捉えています。この強みを活かし、 お客さまの在庫負担を軽減する物流サービスの高度 化や、紙の枠組みを超えたソリューション提案を強化 することで、ペーパー事業の活性化を図っていきます。

中期3ヶ年計画では、新たな価値の創造に向け、環境対応紙や機能紙の提案力をさらに高め、持続可能な社会に貢献するソリューション型ビジネスへの転換を目指します。また、デジタル化や多様化する印刷ニーズに応じた付加価値提案を強化することで、お客さまの課題に寄り添い「共創型パートナー」としてのポジションを確立していきます。



パッケージ



次世代リーダー人材の 育成に注力

上羽 昌雄 取締役常務執行役員 営業統括本部 副本部長 兼 営業統括本部パッケージング (パッケージ・化成品) 担当

パッケージング事業推進部は、縦割り組織の弊害を取り除き、新規商材提案やソリューション営業の展開、営業支援を目的に新設されました。現在はPFAS*問題など、機能材は環境問題をクリアすることが重要であり、各社とも耐水や耐油、バリア性などの高機能性と環境配慮が両立できる素材提案を競い合っている状況です。当社では、ニーズに応えられる原紙や塗工材、樹脂の仕入れ先をさらに獲得できるよう注力しています。また、パッケージはコスト抑制も強く求められることから、さらなる軽量化と薄物化に向けた取り組みを加速させています。

減プラ・紙化やリサイクル循環の提案など、お客さまの要望に応えるためには知見も必要であり、市場分析や資料作成などにかなりの時間が必要であることから、さらなるDX活用が非常に重要だと考えます。今後は、専門知識と提案力のある営業員の育成と営業支援を積極的に推進するとともに、これからのパッケージング領域を牽引するリーダー人材の育成に注力していく計画です。

*PFAS:有機フッ素化合物



海外展開



新たな地域で積極的な 販売と調達を展開

木村 正史 常務執行役員 営業統括本部 海外担当 兼 営業統括本部 海外事業部長 兼 営業統括本部 電材担当

これまでの海外事業は、アジア地域が中心でしたが、昨今は北米への販売量が増加しています。また、南アジアや中東、欧州への販売は限定的でありますが、反対に伸びしろだと捉えて販売地域の拡大に取り組んでいます。堅調なパッケージング市場にこれまで以上に注力するとともに、当社が得意とする軟包装市場においても、海外販売や調達にも積極的に取り組んでいく考えです。

今後は、海外市場でもデジタル化が一層進み、先 進国での紙の需要は減少傾向が続きます。海外事業 での新たな価値の創造に向けては、お客さまやメー カーとともに新しい紙の用途や環境に配慮した商 品の開発を行うことが商社としての当社の重要な役 割だと捉えています。

これまでの国別や地域別、商品別の営業活動から 脱却し、世界全体で物事を捉えていくことが重要で す。さらに市場ごとに異なるニーズに素早く対応す るために、M&Aや協業によって現地パートナーとの 連携をより強化していきたいと考えています。

(10) SHINSELPULP & PAPER COMPANY LIMITED

事業概況

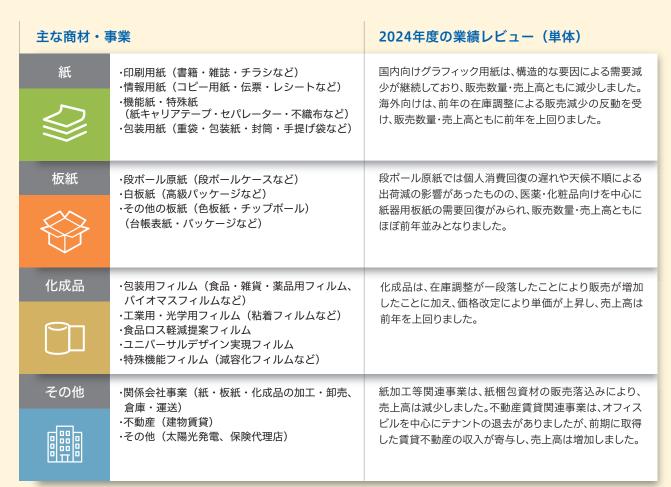
2024年度の業績

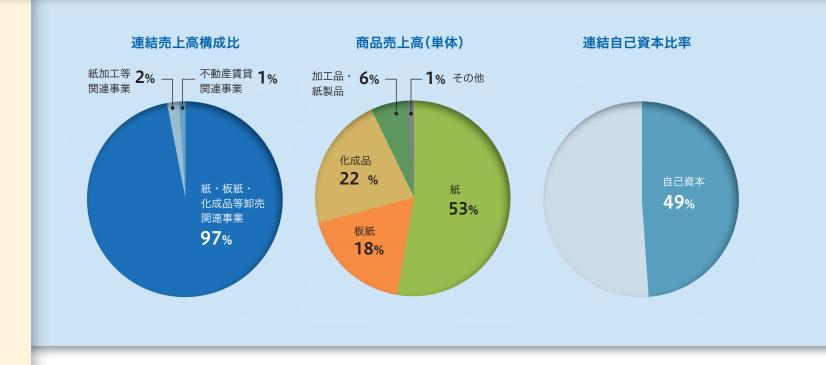
当社グループは、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージング用紙・化成品の5分野の連携を強化し、社会環境の変化と構造的な需要の減少に対応すべく、企業価値の持続的な拡大と事業の生産性の向上に取り組みました。この結果、2024年度の業績は、売上高257,340百万円(前期比3.3%増)、営業利益4,700百万円(同1.0%減)、経常利益5,237百万円(同13.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,600百万円(同13.7%減)となりました。

売上高、経常利益の推移



事業別の業績レビュー





ネットワーク

お客さまのご要望にどこでもスピーディーにお応えするために、SPPは日本全国を結ぶ営業体制と物流体制を整えています。また、海外においても、販路拡大に向けて推進体制を整備しています。





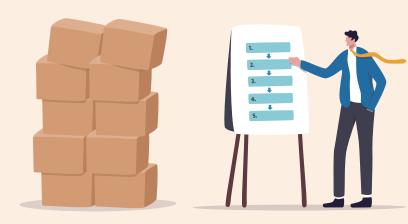
(12) SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED







物流改革の推進





新保 浩司 執行役員 営業統括本部 業務本部長

経営資源を最大限に活用して、"物流に強いSPP"へ

物流業界では、AIやビッグデータを活用したオペレーションの最適化やロボットによる自動 倉庫システム、ドローンや自動運転車両を使った配送サービスなどの物流DXが加速する一方、 グリーンエネルギーの活用やエコパッケージなど、持続可能性への対応が焦点となっていま す。業界がシュリンクしていく中、物量縮小による小口配送の増加といった課題も徐々に大きく なり、これまで以上に積載率の向上や配送の集約化が求められています。

さらに、経営資源を最大限に活用し、"物流に強いSPP"を目指していきます。商社である当社 は、人的資源を最重要視し、課題に対処すべく必要に応じた社員教育を実施し、その上で財務 資源、物的資源を効果的に組み合わせた物流改革に取り組んでいきます。

物流DXと配送の効率的化で 持続可能な物流を実現

久木元 大亮 営業統括本部 業務本部 物流企画部 部長



持続可能な物流の推進として、配送距離の短縮化や配送 の集約化など在庫最適地化とともに、代理店共同配送を強 化し、配送効率も向上させていきます。さらに物流プロセス を分析し、営業部と改善に向けた協議を行いながら、物流 DX推進による業務効率化を図っていきます。さらに、改正下 請法における荷主・物流事業者間の取引への対応などを遵 守しながら、リードタイムの確保と代理店共同配送を推進す ることで、配送効率化を図りながらドライバー不足への対応 を強化していきます。

変化するニーズに、 同業他社との共同配送で対応

中嶋 光城 営業統括本部 業務本部 物流企画部 課長



物流企画部では、関係会社である新生物流株式会社に対 するメーカーへの在庫の誘致活動やほかの物流会社とのコ ラボレーション推進のための営業活動を行っています。紙物 流では今、環境意識に基づいたトレーサビリティと透明性の 確保が重要となり、デジタル化が不可欠です。また、変化する ニーズに対応するためには、配送効率と在庫適正化に加え、 同業他社との共同配送のさらなる促進が必要だと認識して います。将来的には、EVトラックなどの環境配慮車両の導入 を実現したいと考えています。

持続可能な紙流通の追求

当社グループは、トラックドライバーの労働時間削減と、 物流全体の効率化を図るため、積載効率の向上、荷待ち 時間や荷役時間の短縮、リードタイムの確保、小口配送の 集約化、配送距離短縮による在庫最適地化などを通じ、ト ラックドライバーの労働環境を改善し、物流業界全体の生 産性向上を目指しています。

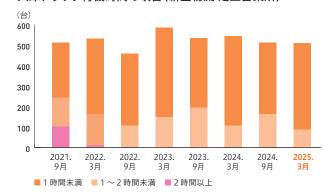
また、新生物流株式会社では、物流業務の効率化を推進 しており、入庫予約システムと動態管理システムの導入に よって、待機トラックの割合を大幅に削減しています。将来 的には、効率的な配車と業務改善を目的とする自動配車シ

ステムの導入を検討しています。

2011年から継続している代理店共同配送については、効 果向上のために倉庫の共有化を進めるとともに、届け先が 同じ商品の在庫を集約し、最短配送距離となる倉庫への配 置を推進しています。また、トラックの有効活用を目的とし て、積極的に帰り便*を活用することで、空車回送を減らし、 配送効率の向上につなげています。さらに、2023年4月より 異業種との帰り荷の相互輸送も開始し、往復輸送による積 載率の向上およびCO2排出量削減を目指しています。

* 荷物を運び終えて、帰社する空のトラックを利用して、別の荷物を運ぶこと

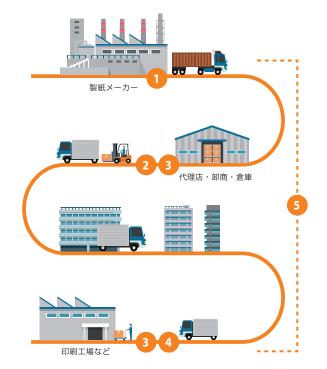
入庫トラック待機時間の改善(新生物流 足立営業所)



帰り便の有効利用



紙流通の課題とSPPの対応



- 配車効率化に向けた積み合わせ検討に 課題 1 必要なリードタイムの確保
- ➡配送依頼締切り時間の改善と運送会社の 負担となる時間指定の削減を推進
- 複数倉庫からの小口ット配送を 課題 2 集約することによる配送の効率化
- ➡同一倉庫への在庫集約を行うことで、共同配送の効果を高める
- 課題 3 倉庫積込み時と荷卸し時の待機時間の発生
- ⇒メーカー入庫対応
- 2021年9月にグループ会社の新生物流足立に入庫トラック予約システムを導入
- ➡営業倉庫積込み時と納入先荷卸し時の対応 業界全体で待機時間の内容調査の上、待機時間の短縮を進める
- 課題 4 ドライバー自主荷役、公道荷役、附帯作業の改善
- ⇒業界全体で改善活動を推進
- トラック物流問題解決に向けて 課題 5 荷主企業としての対応
- ➡新物効法、改正下請法等に対する法令遵守

(14) SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED







環境課題への貢献



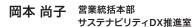


野中 靖之 営業統括本部 サステナビリティDX推進室 室長

環境業務を営業部門に移管し、商品価値創出を目指す

社会環境の変化に伴い、CO2削減、生物多様性、人権尊重などESG情報の開示が求められ る中、当社は環境関連業務を管理部門から営業統括本部へ移管し、企業成長の視点に立った 施策立案・開示を目指す「サステナビリティDX推進室」を設立しました。CO2削減は商談の必 須要素となっており、脱炭素経営支援が商談の鍵になる時代になっています。また生物多様性 や廃棄物再資源化も重要テーマであり、一般社団法人SusPlaへの参画によって株式会社タイ ボーとの連携強化と、再生プラスチック原料における新たな価値創出につながると考えていま す。今後は様々な企業との協働を通じて、「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として情報 の提供や、商品価値を創出し、企業成長と従業員エンゲージメントとの両立を目指します。

各部署の環境目標に 対する実行計画をサポート





当推進室では、GHGプロトコル(温室効果ガス算定・報告 に関する国際基準)に基づくCO2排出量の算定と削減の取り 組みに加え、本部事務局として社員の環境意識向上や、各部 署で設定された環境目標に対する実行計画の円滑な運営・ 管理を支援しています。また、CO₂削減や生物多様性保全と いった取り組みが営業活動にも結び付く、当社独自の販売ソ リューションの構築・提案の重要性を強く認識しています。環 境分野に深く関わる商材を扱う商社として、積極的な情報開 示にも継続的に取り組んでいきます。

高バリア性軟包材で、 食品ロスの削減に貢献

岩城 直人 東京本店 化成品事業部 化成品二部 部長



化成品事業部では、ISCC認証やリサイクル、バイオマス、 減プラなどのニーズに対応した商品を取り扱っています。 ISCC認証の取得に関しては、業界でいち早く導入し、お客 さまから高い評価を受けています。食品ロス削減の観点から も、バリア性の高い軟包材は、共働き・高齢化世帯向けレトル ト食品の増加によるレンジ袋の需要増加が見込まれます。当 社も10年先を見据え、食品容器市場においてトレンドを的 確に捉えた、当社独自の開発商品を市場投入していきたいと 考えています。

環境方針

当社は、企業活動を通して持続可能な社会の実現を目指すため、「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進を明確にし、 2030年に向けて地球環境課題の解決に貢献することを環境目標に掲げています。

基本理念

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通 して「人と自然が共生できる持続可能な社会」を目指し、かつ次世代に引継ぐため積極的に行動いたします。 また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善 を尽くして参ります。

行動方針

当社は紙・板紙・フィルムの流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境にいかなる影響を及ぼしているかを 把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。 尚、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

- 1. 環境配慮型商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
- 2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
- 3. オフィス内の廃棄物の削減と再資源化を推進します。
- 4. 環境配慮型商品の積極的な購入に努めます。
- 5. 電力等エネルギー消費量の削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
- 6. 持続可能な開発目標「SDGs」の推進に向けた事業活動に取り組みます。
- 7. 環境に関する法規制、及び当社の同意するその他の要求事項を遵守します。

(2020年4月1日改訂)

気候変動対策ソリューション

脱炭素経営支援

当社は、脱炭素経営の分野において先進的な取り組みを 行うアスエネ株式会社と提携し、企業のCO₂排出量の算定・ 見える化・削減を支援するクラウドサービスをはじめ、脱炭 素経営やESG(環境・社会・ガバナンス)に関する各種サービ

ス・コンサルティングの仲介を行っています。さらに、脱炭素 効果の高い商品を含む多様な支援サービスを通じて、持続 可能な社会の実現に向けた企業活動を積極的に後押しして います。

CO2排出量 算定・見える化・削減サービス「アスエネ」

当社では、企業の脱炭素経営を包括的に支援するため、CO₂排出量の算定・見える化・削減を実現するクラウドサービ ス「アスエネ」の活用を促進しています。本サービスでは、事業活動に伴うCO2排出量を可視化した上で、削減施策の構築 や効果検証、長期目標に向けた進捗管理などを伴走型で支援。TCFD・CDP・SBT認証など、国際的イニシアチブへの情 報開示に関するコンサルティングも提供し、企業の投資評価や従業員エンゲージメント向上、さらには総合的な企業価値 の向上に貢献します。

空調設備の省エネおよびCO2削減

オフィス環境におけるCO₂排出の主要因である空調設 備に着目し、室外機のコンプレッサー劣化を抑えることで 電力使用量を削減する省エネソリューションを展開して います。気温上昇が続く盛夏期において空調使用量の増 加が避けられない中、電力使用量を抑えることはコスト

削減のみならず、電力由 来のCO2排出量削減に も直結する取り組みで す。空調作動中にも施 工対応可能な工事のた め、「導入時に空調を使 えない」など、ご迷惑を おかけすることなく導 入可能です。またコンプ



レッサーの劣化を抑えることで空調設備を長く安定的に 使用でき交換にかかわるコスト削減にもつながります。

仙台支店の電力使用量・CO₂排出量推移 (2024年6月導入)



資源循環ソリューション

廃棄物の再利用製品への取り組み

当社は、製造業を中心とした企業から排出される廃棄物 の再資源化を積極的に推進しています。これにより、循環型 社会の形成に寄与するとともに、廃棄物に起因するCO2排 出量(Scope3·カテゴリ5)の削減にも貢献することを目指し ています。

具体的な活用事例としては、コーヒー豆の焙煎工程で発 生するシルバースキン(廃棄物)を再利用し、ストローへと再 生する取り組みがあります。また、卵殻、麻袋、コーヒー粕など 産業廃棄物として処理されていた素材を原料とした混抄紙 の開発・活用にも取り組んでおり、これらの資源循環を通じ て持続可能な社会づくりを支えています。

廃棄物混抄紙の販売

当社では、産業廃棄物として処理されてきた卵殻や、近年 深刻化している衣料・繊維廃棄物を再資源化する取り組み の一環として、卵殻を混抄した紙製品「CaMISHELL」や、回 収コットンを50%使用した「サーキュラーコットンペーパー」 の開発・販売を行っています。

●卵殻混抄紙「CaMISHELL」は、産 業廃棄物として処理される卵殻をパ ルプに抄き込んだ、当社の登録商標 です。名刺やカタログなどの印刷物、 包装・パッケージ用途など多岐にわ



たる品種を展開し、あらゆるお客さまのニーズにお応え しています。2020年よりリデュース商品として、名刺用 紙やコートボール紙などを製品化しています。

● 衣料・繊維廃棄物を原料にした混抄紙は、印刷用途にと どまらず、新たな活用として壁紙材「サーキュラーコット ンボード」として製品化されました。「サーキュラーコット ンボード」は、化学繊維を含むすべての繊維と古紙を原料 としており、リサイクル率は90%に達します。低密度でクッ ション性に優れ、仕上げ材として吸音性や調湿性が期待 されるほか、和紙に似た製法で作られているため、石やコ ンクリートを思わせる外観でありながら、柔らかな質感と 凹凸による光の陰影が独特の表情を生み出します。







プラスチック資源の循環社会を目指して

カーボンニュートラルの実現に向けた有効なアプローチ として、サーキュラーエコノミー(資源循環型経済)への移行 が世界的に注目を集めています。一方で、日本国内における プラスチックのマテリアルリサイクル率は約20%と依然と して低く、再生利用の促進はカーボンニュートラル社会の 構築に不可欠な課題となっています。

当社では、関係会社である株式会社タイボーと連携し、 グループの強みを活かしたプラスチック資源の循環利用 に取り組んでおり、社会から求められるニーズに積極的に 応えています。また、プラスチック資源の有効活用を推進す べく、マテリアルリサイクル率の向上、再生プラスチック市 場の拡大、そして品質向上を目指し、一般社団法人SusPla (Sustainable Plastics Initiative)に2025年より正会員 として加盟しています。

また国際的な持続可能性認証である「ISCC PLUS」を 2022年に取得するなど、バイオマス資源やリサイクル資源 を原料とした製品の販売に注力しています。加えて、海洋 プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みとして、「ク リーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に 参加し、持続可能なプラスチック使用や代替素材の開発・導 入、さらには紙製品への転換によるプラスチック削減にも 継続的に取り組んでいます。









森林認証紙の販売

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、紙流通企業として持続可能な方法で管理された森林か ら生産される紙製品の普及を目的に、 $FSC^{(8)*1}$ 認証制度(森林認証制度)およびPEFC森林認証プログラム *2 の「CoC認証」 *3 を 取得しています。森林認証製品(紙類)の取り扱いを通じて、持続可能な森林管理を推進しています。

- *1 Forest Stewardship Council® (FSC®): 国際的な森林認証制度を運営する非営利組織 [ライセンスコードFSC-C023021]
- *2 Programme for the Endorsement of Forest Certification (PEFC森林認証プログラム)とは、世界各国の認証制度との相互承認を行う国際認証組織
- *3 Chain of Custodyの略。森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する

森林再生、生物多様性保全への貢献

1% for Present Tree

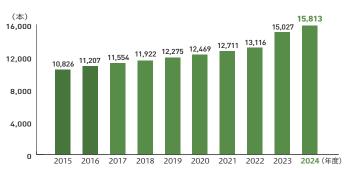
「1% for Present Tree」とは、当社から購入する紙・板紙・ フィルムなどの購入金額の一部(1%以上)を参加費用(支 援金)とし、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運 営する「Present Tree」プロジェクトを通して、全国各地の 被災林や生物多様性認定区域である環境省「自然共生サ イト」などに苗木を植え、育樹管理することで森林再生を 支援する仕組みです。

2009年に活動を開始して以来、現在までに1万5千本以 上の植樹を実施しており、森林保全による環境負荷低減と 防災対策につながる役割を果たしています。さらに、2024 年1月より、支援活動15周年を記念して、全国5か所で合 計1,000本を募集する大型の

植樹プロジェクトを実施して います。

Present Tree: 1% for PT

1% for Present Tree で植樹した本数(累計)





環境マネジメントシステム(ISO14001)

当社は、国際標準化機構(ISO)が発行する国際規格 「ISO14001(環境マネジメントシステム)」の認証を取得 し、環境に配慮した企業経営を行っています。社長を最高 責任者とするISO環境委員会を組織し、部署ごとに活動 目標を設定することで、環境マネジメントシステムに対す る社員一人ひとりの認識を深めています。また、PDCAサ イクルの有効性を高めて実行計画を推進・管理し、環境マ ネジメントシステムの継続的な改善を実施しています。ま た、環境問題に対する社員教育を強化することを目的に、 ISO14001教育と同時に事業継続計画(BCP)の周知を 行っています。

2023年度は前年度の社長からの指示事項である、リス クと機会の社内周知徹底、BCP教育との連携への対応に より有効性が高まりました。またGHGプロトコルに基づく CO2排出量算定を開始するなど社会を取り巻く環境側面 に対してもタイムリーに対応しています。物流改革、環境配 慮型商品の拡販・開発を目標に、引き続きISO活動の有効 性を高めていきたいと考えます。

PDCAサイクル概念図



ISO14001環境管理体制



ISO14001内部監査

当社は2002年より、全店でISO14001を取得して います。以降、7月・1月の年2回、全店全部門を対象に 環境マネジメントシステム(EMS)マニュアルの内部 監査ルールにのっとり、内部監査を実施し有効性を確 認しています。

年々、環境経営への意識が高まり、内部監査の要 請もEMSの適合性から有効性へ、さらには実務のパ フォーマンスを重視したものに変化しており、当社の 取り組みは審査機関からも高い評価を得ています。

本年度の内部監査委員は、営業・管理部門の経営職 から一般職まで幅広い年代で構成されています。各自 の業務経験を活かした監査により、当社の管理機能 を強化し、社内の環境意識の向上とISOの根幹である PDCAが正しく機能していることを検証しています。

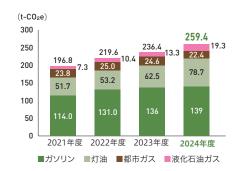
環境目標とCO2排出量の実績

当社は2021年度よりGHGプロトコルに基づく算出を 開始しました。パリ協定にて定められた1.5℃シナリオを 反映した、当社単体の2030年度CO2排出量削減目標を設 定しました。従来は電気使用量、自動車燃料の削減を目標 とした活動を行ってきましたが、今後はバイオマスなどを 燃料起源とする再生可能エネルギーの導入も視野に入れ ています。

将来的には、実施対象を関係会社へ広げることも視野 に入れて、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減に 取り組んでいきます。

2030年度の排出量削減目標 SCOPE1+2排出量 42%削減(2021年度比) **SCOPE3排出量 25%削減**(2021年度比)

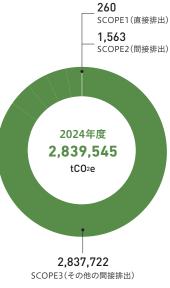
SCOPE1 燃料種別排出量の推移



SCOPE2 電力使用量、使用に伴う排出量



CO₂総排出量



算定基準:環境省「企業のバリュー チェーン(スコープ3)算定と報告の 標準」「GHGプロトコルスコープ3排 出量の算定技術ガイダンス」

SCOPE3 排出量の内訳

	項目	2024年度
カテゴリ1	購入した製品	2,400,892
カテゴリ2	資本財	1,122
カテゴリ3	その他燃料	268
カテゴリ4	輸送(上流)	126,090
カテゴリ5	事業廃棄物	22.2
カテゴリ6	従業員の出張	76.3
カテゴリ7	従業員の通勤	264
カテゴリ8	リース資産(上流)	_
カテゴリ9	輸送(下流)	105,769
カテゴリ10	商品の加工	77,008
カテゴリ11	消費者による製品の使用	_
カテゴリ12	商品の廃棄	126,210
カテゴリ13	リース資産(下流)	_
カテゴリ14	フランチャイズ	
カテゴリ15	投資	_
合計		2,837,722

カーボンオフセットへの取り組み

太陽光発電によるCO2削減貢献

長野県東御市の当社所有地に太陽光発電設備を設置し、2016年3月より売電を開始しました。2024年4月~2025年3月 までの1年間の発電量は758,214kwh、CO₂削減貢献量は△320.0 t -CO₂/年となりました。(環境省電力排出係数 全国平均 係数より算出)

太陽光発電とCO2削減貢献



太陽光発電

SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED







人材の能力発揮と環境整備





細田 弘樹 管理統括本部 総務本部 総務人事部 部長

人事評価制度を改革し、誰もが活躍できる企業風土へ

新たな事業戦略の推進に向け、総務人事部門では「戦略を実現する組織」と「社員が能力を 発揮できる環境」の整備が必要不可欠です。経営の意思を可視化した組織図に、そこで活躍で きる社員の適材適所な配置を進めるためには、社員の知識・経験・スキルの把握に加え、社員が 思い描くキャリアパスを総務人事部門が共有することが重要であると考えています。さらに人 事評価制度を見直し、努力が正当に報われる仕組みを整えることで、社員の生産性向上を図る ことが必須と言えます。商社の最大の財産は「人」であるとの認識のもと、社員の知識・経験・ス キルを「Create New Value」の源泉として尊重し、多様な人材が活躍できる風土を醸成すると ともに、柔軟な組織編制を通じて、持続的な成長を目指します。

世代構成比の適正化と 働きやすい環境整備を推進

管理統括本部 総務本部 総務人事部 人材開発課 課長



人材採用の通年化に伴い、いかに優秀な人材を確保でき るかが重要になっています。中期3ヶ年計画では、新卒採用 とキャリア採用を併用し、世代構成比の適正化を図りながら 多様な人材を採用していく考えです。また、生産性の向上や キャリア開発、スキルアップなど、社員のモチベーションやエ ンゲージメントに資する教育や評価、各種制度の整備が不 可欠だと考えます。面談などによる情報共有を通じて、働き やすくキャリアプランを形成しやすい職場環境を整備してい きます。

仕事とプライベートの調和が 可能な職場環境づくりを

廣瀬 浩二郎 管理統括本部 総務本部 総務人事部 労務厚生課 課長



企業が持続的に成長するためには、社員が心身ともに健 康であることが重要だと考え、適正な労務管理と福利厚生 の充実を図るとともに、健康保持と増進に向けた健康経営 活動を推進しています。社員がやりがいや充実感を感じ、意 欲的に仕事に取り組むためには、ワークライフバランスの推 進も重要です。育児・介護支援を含む多様な働き方を可能と する制度を策定し、仕事とプライベートの調和が可能な、安 心して働ける職場環境を整備していきたいと考えています。

基本的な考え方

当社グループは、従業員一人ひとりが志を高く持ち、プ 口集団として力を発揮することを目指すため、女性、外国 人、様々な経験を持つキャリア採用など、多様な人材の採 用や起用を推進し、人材の育成に取り組んでいます。また、 個人の適性や能力を最大限に活かせるよう、全従業員を 対象とした人事部門による個人面談の実施により、適材適 所の人材配置や健康経営を図り、女性、高年齢者、障がい 者などが安心して働ける社内環境の整備に努めています。

人権の尊重

当社は、個人の基本的人権を尊重し、差別的言動、暴力行 為、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、いじめなどの 人格を無視した行為、児童就労、強制労働を禁止し、労働者の 公正かつ公平な待遇を支援するとともに、差別を撤廃します。

結社の自由

労働者の結社の自由および団体交渉権を尊重します。

人材育成

当社は社員一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として 力を発揮することを目指しています。また企業の力の源は、 「目標を正しく理解する」「目標達成に向けて正しく行動す る」「目標達成の結果を正しく評価する」ことを通じて人材 を育成することであると考えます。新入社員研修、OJT、階 層別研修などを通じて、人材の育成に力を入れています。





新入社員研修・



新入社員研修風景

人材の活躍推進

当社は、すべての社員がその能力を十分に発揮できるよ うな働きやすい環境の整備に取り組んでいます。仕事と子 育て・介護との両立支援や、勤務時間遵守の徹底、有給休 暇の計画的な取得の促進など、ワーク・ライフ・バランスを 推進しています。

※詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

WEB「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画

WEB「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に 基づく行動計画

https://www.sppcl.co.jp/csr/management/plan.html

従業員数の推移



(22) SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED CSR REPORT 2025 (23)

平均勤続年数(単体)



新卒3年定着率(単体)



女性の活躍推進

当社は「採用者に占める女性比率の目安を50%とする」 ことを目標に掲げ、女性の採用機会を積極的に提供してい ます。2024年度の女性採用比率は、36.0%となりました。 また、女性がその個性と能力を十分に発揮できる環境の整 備に取り組んでおり、本人の希望があれば一般職から総合 職への職種変更にも対応しています。

	2022年度	2023年度	2024年度
採用に占める 女性比率(%)	24.3	36.0	36.0
女性社員数/ 管理職数(人)	2/189	2/192	2/192

育児・介護と仕事の両立支援

当社は育児や介護のための休職制度を設けています。ま た社員が安心して「仕事」と「家庭」を両立できる職場環境 づくりに努め、個々の社員の状況や要望に応じて短時間勤 務や時間外労働の制限などに対応しています。育児短時間 勤務制度の適用対象は法令を上回る対応として、会社がや むを得ないと判断した場合に限り、小学校低学年まで適用 対象としているほか、産後パパ育休(出生時育児休業)中の

就業を可能にするなど、諸制度の弾力的な運用を推進して います。

100% 女性の育児休業取得率 (2024年度)

100% 男性の育児休業等*取得率 (2024年度)

* 就業規則に定める特別休暇の取得を 含む(配偶者の出産時に取得可)

高齢者雇用の促進

当社は定年後も勤務を希望し、健康状態など一定の条 件を満たす社員を最長65歳まで雇用する再雇用制度を設 けています。高年齢社員が豊富な経験を活かし意欲的に能 力を発揮して活躍できる環境を整備するため、役職定年お よび再雇用制度の改定を実施しました。「役職定年制度」を 「役職勇退制度」に改称、組織や業績への貢献度合いに応 じて適正に評価する考課システムを導入し、給与処遇面を 大幅に改善しました。

	2022年度	2023年度	2024年度
再雇用者人数(人)	27	33	39

障がい者雇用の促進

当社は、多様な人材活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めており、国の定める法定雇用率の達成を目指していま す。今後も雇用拡大を推進するとともに、障がい者が安心して働ける職場環境の構築に努めます。

働きやすい職場環境

当社は、社員一人ひとりが意欲的に能力を発揮できるよ う、働きやすい職場環境づくりを推進しています。業務効 率化による生産性の向上や、BCPの観点から業務の属人 化解消を進めています。このほか、従業員エンゲージメン トに着目して、「有給休暇取得率」や「ストレスチェックの集 団分析結果」を各部門へフィードバックし、職場環境の改 善に役立てています。

有給休暇取得率(単体)



健康経営の推進

当社は、役職員の健康は企業の誇りであり、活気ある職 場は社員の健康づくりからと考え、2020年10月に「健康企 業宣言」を行い、2022年から2025年まで連続して経済産 業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人(大規 模法人部門)」の認定を受けました。

当社は年1回の健康診断や半日人間ドックを実施し、成 人病リスクがある社員には外部機関での特定保健指導面 談を実施しています。そのほか、女性向けの健康教育など 啓発活動に取り組んでいます。

また、2022年度から独自の健康ポイント制度「SPP健 康スタンプラリー」を導入、2025年度にはそれを更にリ

健康ポイントプログラ ム」を導入しました。 ウォーキングや健康 セミナー受講などに ポイントを付与するこ とで、自発的な健康活 動を促進しています。

ニューアルした「SPP



地域清掃活動(ポイントプログラムの ポイント対象)

健康経営優良法人 大規模法人部門

衛生委員会の開催・健康相談の実施

労働安全関係法令に基づき、当社は産業医や衛生管理 者資格を有する社員、総務部門などの社員を交え、衛生委 員会を毎月1回開催しています。衛生委員会で産業医から 得たアドバイスや安全衛生に関するトピックは「衛生委員 会だより」として全社に周知しています。

また、希望する社員は、個別に産業医への健康相談を受 けられる体制も整えています。

ストレスチェックの実施

メンタルヘルス対策として法令で実施が義務づけられて いるストレスチェックを年1回実施し、社員の心の健康維 持とメンタルヘルス不調の未然防止につなげています。な お、2024年度の受検率は96.3%でした。

ハラスメントへの対策

当社では、あらゆるハラスメント行為を禁止することを 就業規則で定めています。さらに、社長メッセージの発信 や、社内相談窓口の設置などの取り組みを進めることで、 ハラスメントの発生を抑止し、全社員が安心して働ける職 場環境づくりを進めています。

従業員会との協調関係

当社では、社員による従業員会が組織化されており、会 社と社員の円滑な関係の構築・維持に努めています。会社 と社員の良好な関係は、会社の発展と健全性にとって不可 欠なものとして捉え、毎月1回の定期的な会合を持ち、様々 な案件で意見交換を行っています。



従業員会







コーポレートガバナンス

基本的な考え方

経営方針にある「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会 社として成長し続けるには、当社を取り巻く様々なステー クホルダーと良好な関係を構築し、存在価値を高めなけ ればならないと考えています。そのためには、経営に関す る監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認 識に立ち、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人によ る適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

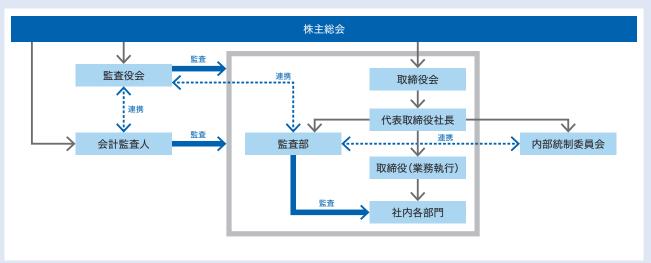
意思決定・業務執行体制として取締役会を開催します。

ここで経営上の重要事項が承認され、必要な施策の適切

かつ迅速な実行につなげています。また監査機関として監

査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成 長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確 立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査 役会、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正で実行 性ある監査体制を構築しています。社外取締役は取締役 会において法務などに基づいた意見表明により、客観的な 立場から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役 割を果たしています。また、社外監査役は取締役会・監査 役会において、議案審議などに必要な発言を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスの概要 (2025年6月30日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役会	当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督します。(毎月1回、その他必要に応じて開催)
監査役会	監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査します。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査など、監査役会の機能強化及び向上に取り組みます。
監査部	監査部は、代表取締役の下に設置されており、内部監査組織として当社各部門及び各支店の業務遂行状況の 監査を行います。

サステナビリティ・ガバナンスの推進

当社グループは、企業活動を通して持続可能な社会の 実現に資するため、「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進 を明確にし、2030年に向けて地球環境課題の解決に貢献 することを目指しています。

当社グループは、気候変動を含む環境・社会課題等サス テナビリティ関連のリスクおよび機会を監視・管理するた め、ISO14001に基づき、社長を最高責任者、管理統括本 部長を環境管理責任者とする管理体制を構築し、その推 進を図るため、全取締役で構成される環境管理委員会を 設置しています。

社長は、環境・社会課題等に関する方針をトップマネジ メントとして掲げ、そのマネジメント・プロセスの適正性と 有効性を評価するため、年2回の内部監査、年1回の外部 審査を実施し、その改善を指示する責任と権限を有してい

人的資本や多様性などサステナビリティ関連の課題に つきましては、取締役会の諮問機関として、取締役会が指 名する取締役及び執行役員で構成される人事審議委員会 を設置し、人的資本の向上につながる人材育成や環境整 備等を定期的に審議し、運用状況を監督しています。

また、本年度より営業統括本部内にサステナビリティ DX推進室を設置、持続可能な社会の実現への取り組みを 更に推進するとともに、サプライチェーンを担う商社とし て、環境分野の様々な法令・制度に基づいた情報開示に取 り組んでいきます。

内部統制システムの整備

当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動を取ること を職務遂行における最優先課題と位置付けており、代表 取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部 統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導 の徹底を図っています。

また、社長直属の機関として監査部を置き、各業務が法 令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を 社長に報告することとしています。

監査役は、「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執 行が法令および定款に適合しているかの監査を行います。

内部诵報制度

公益通報者保護法の改正に伴い、2022年6月に「内部 通報に関する規程」を制定しました。

法令等違反や内部規程違反行為等が発見され、役員ま たは従業員が規程に定めた社内外の窓口等へ相談・通報 した時に、適切に対応する具体的な仕組みと、窓口利用者 および調査協力者の保護体制を定め、適切な運用に努め ていきます。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、企業が公正 で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、中 核的労働要求事項に準拠した倫理などを守り、さらには 企業がどのようなルールを設定し運用するかといった環 境整備まで含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を 守った企業活動を行っています。

公正取引(腐敗防止)

当社では、年に1回全店で監査部監査を実施し公正取引 の確認のほか、腐敗防止につながる不正取引なども確認し ています。定期的な担当ローテーションなども実施してい ます。

リスク管理

当社は規程に基づきリスク管理体制を敷いており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程などが整備され、監査 部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しています。また、営業統括本部及び管理統括本部は、各 部門の所管業務を全体的に管理しています。

情報セキュリティの強化

当社は「内部からの情報漏洩」や「外部からのサイバー攻撃」といったリスクに対して、従業員全員で抑止し、当社の情報 資産を適切に管理保護するため、留意事項および安全管理について定めています。

情報セキュリティを組織的に実行するために、経営層が主体となった情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリ ティ対策の推進、インシデントなどに関する報告、協議、決定、社内連絡窓口業務を行っています。

災害対策

自然災害発生時における対策、救護・救 援に関する事項を定め、被害の最小化を目 的としています。

災害対策規程に基づき全店独自の「災害 対策マニュアル」を策定し、役職員各人の行 動指針を明確にするとともに、防災組織の 編成表、任務表を記載するなどして平時か らの訓練・準備を心がけています。



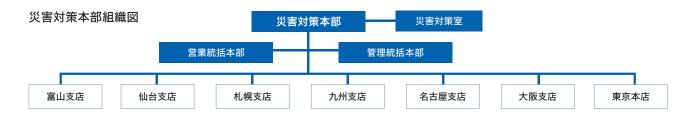


災害対策 救護訓練講習

避難訓練

災害時の組織体制

災害発生時、地域に関わらず、「災害対策本部」を設置し、災害地域に最も近い拠点には「災害対策室」を設置します。災害 対策本部長を社長とし、副本部長を管理統括本部長および営業統括本部長と定めています。



事業継続計画(BCP)の整備

当社は社会から信頼される会社として、様々なステークホルダーや地域社会との関係を意識したBCPを策定していま す。緊急事態発生時、事業活動を迅速に復旧・回復させるため、組織体制や役職員の行動をマニュアル化し、周知していま す。また、継続的な見直しのため、関係部門責任者による「BCP委員会」を毎年2回開催しています。

基本方針

- ・人命と事業資産の保全
- ・迅速な業務回復
- ・利害関係者への影響の最小化
- ・平時における取引先との信用確立

守るべき事業

- · 紙·板紙·化成品等卸売関連事業
- ・紙加工等関連事業
- ·不動産賃貸関連事業

目的

- ・役職員及び来訪者の安全を確保
- ・迅速な復旧を通じて取引先への供給責任を 果たし信用を維持
- ・経営を早期に安定させ社員の雇用を維持

BCP策定からBCMへの取り組みについて

2024年度は、昨年に引き続き「BCP机上訓練」を実施しました。大規模地震が発生した際の行動を、各部・室単位でディ スカッションし、有事の際の個々の行動や役割を明確化しました。

社会貢献活動





営業統括本部 サステナビリティDX推進室

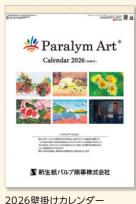
障がい者支援への理解と共感が深まるパラリンアート

当社グループは、社会貢献と事業発展の両立を目指し、自社の紙・印刷・デザインのノウハウ を活かせる事業として"パラリンアート"に共感し、2015年から支援を開始しました。障がい者 アーティストの作品を商品カタログやノベルティに活用することで、お客さまや社員の障がい 者支援への理解と共感が深まり、企業のブランド価値向上にも貢献しています。

また、「時代の変化に対応し、社会と共に発展する」という経営理念のもと、2024年にパラリ ンアートのオフィシャルパートナー契約を締結しました。単なる代理店契約にとどまらず、自ら 主体的に参画することで、多様性を認め合う共生社会の実現を目指しています。今後も企業や 地域との連携を広げながら、共感と共創の輪を広げていきたいと考えています。











2026卓 トカレンダー

パラリンアートを使用した自動販売機

会社概要

商号 SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED 本社及び本店 〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

創業 明治22年(1889年)11月3日 設立 大正7年(1918年)3月14日

資本金 32億2,800万円

営業品目 紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・機械・機器等 従業員 連結:834名 単体:546名(2025年3月31日現在)

事業内容

・紙、パルプ、化成品、化学薬品の販売及び加工並びに紙加工品の販売

·紙加工用機械、印刷用機械、紙製造用機械、包装用機器、合成樹脂加工機、 工業用電気機器、輸送用機械、通信用機器、事務用機器・付属品の販売及び賃貸

・包装資材、印刷製本資材、建築用資材、製紙用資材の販売及び賃貸

前各号の販売の仲立、問屋、代理店業及び輸出入

・前各号の事業システム設計、工事及び監理並びに請負

・土地の造成、土地・建物の売買、賃貸及び管理の受託

・貸室業及び駐車場業

・倉庫業及び自動車運送取扱事業

・内装仕上げ工事

・前各号に関連する事業への投資

・損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業

・生命保険の募集に関する業務

・書籍、雑誌、文具の販売

・自然エネルギー等を利用した発電及び電気の供給、販売、管理、運営、斡旋等の業務

・前各号に附帯する一切の業務

国内関係会社

主要取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、静岡銀行、常陽銀行

グループ会社

本支店

本社·東京本店 大阪支店 名古屋支店 九州支店 札幌支店 仙台支店 富山支店

新生物流株式会社[倉庫·運送] 株式会社コアパック[紙加工製造(段ボール)] 札幌OS物流株式会社[倉庫·運送] コーエー株式会社[紙加工製造(段ボール)]

協同紙商事株式会社[紙類販売] 山一加工紙株式会社[紙加工] 株式会社大文字洋紙店[紙類販売] 株式会社ムロマチ[成型品加工] 堤紙業株式会社[紙及び文具の販売] 極東高分子株式会社[フイルム加工] 株式会社ヤスヒロ商会[紙及び紙製品の販売] オーピーパック株式会社[フイルム加工] 株式会社紙弘[紙卸売業・事務用機器卸売業] 北海紙工業株式会社「フイルム加工」 オーピーパーム株式会社[紙製品販売] 株式会社タイボー[再生原材料・成型品販売]

サンコーフォームズ株式会社[紙加工製造(情報記録紙)] タイボープロダクツ株式会社[再生プラスチック原材料・成型製品製造]

株式会社興栄[紙加工製造(段ボール)]

海外関係会社

大倉紙業商事(上海)有限公司[紙・フイルム販売] 大倉商留(ト海)有限公司[紙・フイルム販売]

SHINSEI PULP & PAPER CO., LTD. AUSTRALIA REP. OFFICE [紙販売] SHINSEL PULP & PAPER (USA) CORP. [紙販売]

SHINSEI PULP & PAPER Taiwan CO., LTD.[紙・フイルム販売] 上海総公司 広州分公司 SHINSEI PULP & PAPER (M) SDN BHD[紙・フイルム販売] SHINSEI PULP & PAPER (THAILAND) CO., LTD. [紙・フイルム販売] 合弁会社 東拓(上海)電材有限公司「パッケージング・加工事業]

ウェブサイトのご紹介

ウェブサイトでは冊子の情報に加えて、より詳細な情報を掲載しています。ぜひご参照ください。



SPPへのメッセージ

「革新と挑戦」変化の時代をどう乗り越えるか



崎田 裕子氏 ジャーナリスト・環境カウンセラー

Profile

1974年立教大学社会学部卒 (株)集英社入社。1985年からフリーのジャーナリストとして、生活者の視点で環境・エネル ギー問題、特に持続可能な循環型地域づくりに取り組んでいる。環境省「中央環境審議会(~2024年)」など政府委員はじめ、 自治体委員も多数務める。早稲田大学招聘研究員、内閣府「地域活性化伝道師」、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協 議会」会長、東京オリンピック・パラリンピック2020競技大会組織委員会「街づくり・持続可能性委員会」「持続可能性ディス カッショングループ」「資源管理ワーキンググループ」委員を務めた。東京2020大会のレガシーを伝えるため、2025年大阪・関 西万博の「持続可能な調達ルール」「資源循環」検討や、2027年横浜園芸博の「持続可能な運営計画」づくりに参加している。 前NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長。NPO法人新宿環境活動ネット代表理事。

主な著作など

著書:『だれでもできる ごみダイエット』(1999年、合同出版)

共著:『電気のごみ 地層処分最前線を学ぶたび』(2010年、リサイクル文化社)

共著:『みんなで創る オリンピック・パラリンピック』(2015年、環境新聞社)

寄稿:『市民から見た 水素社会がつくる未来の暮らし』(2019年「燃料電池」、燃料電池開発情報センター)

連載: 『環境バトン・2020を超えて』(2018 ~ 2021年「生活と環境」、日本環境衛生センター)

絵本・作:『となりのばーば』絵・田中伸介(2022年、文芸社)折紙で何気ない日常を笑顔で暮らす喜びを描く

夢洲を会場に半年間実施された2025大阪・関西万博。 「未来社会の実験場」として空飛ぶ車など技術だけでな く、電子チケットなどIT化の徹底も話題となりました。私 は会場運営の持続可能性、特に万博協会の「資源循環」計 画策定に関わり、国内外からの来訪者が次世代システムを 体感し、レガシーとして広く伝えて欲しいと願い、サーキュ ラーエコノミー(循環経済)をめざす挑戦を行いました。

循環経済はカーボンニュートラル実現にも重要であり、 資源の高度な循環利用に向けて、万博協会はまず出展者に リデュース・リユース徹底を呼びかけ、施設・設備のリユー ス・マッチングサイト「ミャク市」を開設しました。

来場者には使い捨てプラスチック削減をめざし、マイボト ル持参を呼びかけ、会場内約100か所に給水機を設置。熱 中症対策としても注目されました。販売店ではレジ袋を使 わず紙袋で対応し、フードトラックもリユース食器を重視。 紙容器は再資源化し再生した衛生紙を会場に戻しました。

飲食店は食品ロス削減を強化し、食材調達精度アップや 来店客の食べきりの呼びかけを実施。賞味期限の近い菓子 など食品マッチングサイト「万博タベスケ」を運営しました。 会期後半にはフードバンクリストも店舗に共有。そして最後 に、資源とごみを会場で10分別、バックヤードでは17分別 し、堆肥化やバイオガス化を含め資源化を徹底しました。

改めて考えると一歩だけ踏み出す挑戦でしたが、少しの 変化も実現させるには高い壁があり、出展者、来場者、万 博協会の「共創」の成果です。未来社会の実験場として運 営面でも試行錯誤した意義は大きいと考えています。

今回、「SPP CSRレポート2025」を拝見し、同様に、「革 新と挑戦」の意欲を持って、会社の各専門部門と顧客企業 の「共創」で、変化する時代を乗り越えてゆく。その思いを、 社長メッセージから強く受け止めました。

猛暑や集中豪雨など気候変動の影響が迫る中、安心し て暮らせる地球環境を次世代につなぐために、すべての主 体が自分事として一歩踏み出す時代です。けれど、2050年 に向けて大きな道が既にあるわけではなく、既存技術や開 発中のものも含め、多様な取組みを経て、数年、いや10数 年かけて太い本流が生まれてくる。紙・板紙・化成品の総合 商社として、本流目指す多くの企業の挑戦をどう支え実現 し、自らの発展も目指すのか。新中期3ヶ年計画は、その決 意表明に違いありません。

組織改編では商材ごとの専門性を高めるのではなく、グ ループ全体を踏まえ、顧客一人ひとりに提案するコンサル ティング機能を強化するという視点も確かです。なお、国 や自治体も企業に呼びかけ、「サーキュラーエコノミーネッ ト」など異業種交流による社会課題解決めざす「共創」事 業創出に力を入れています。御社も、つなぐ力・生み出す力 を強化し、本流を生み出して欲しいです。

また、ポストSDGsに向けて自然共生やウェルビーイン グが重視されており、長年続けてこられた森林保全活動の 意義は一層高まっています。CO2削減もカーボンオフセッ トや太陽光発電だけでなく、SCOPE3の見える化や削減 目標の設定など、年々着実に進化しています。環境関連業 務を営業統括本部へ移管し、顧客の脱炭素経営支援を強 化する方針も素晴らしいと感じます。

なお、「革新と挑戦」を「共創」で乗り越える基本は、個の 柔軟性や高い意欲に宿ります。働く人すべてが生き生き働 き続けられる企業を目指して欲しいと心から願っています。



SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED 〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地 TEL (03) 3259-5080(代) FAX (03) 3233-0991(代) https://www.sppcl.co.jp





